

企画名： 「アジアに原発はいらない—日本の原発輸出政策を変えるために—」
実施日時： 1月14日（土） 19:00-20:30
実施場所： パシフィコ横浜会議センター 4F 413
登壇者： 田辺有輝（「環境・持続社会」研究センター（JACES））
パイロ・スチンプラム（東北タイ人権平和情報センター）
満田夏花（国際環境 NGO FoE Japan / メコン・ウォッチ）
参加人数： 約80名
文責： 木口由香（メコン・ウォッチ）

福島第一原子力発電所の事故の後も、日本政府はパッケージ型インフラ海外展開の一環として原発輸出を進めている。その先駆けとなるベトナムやヨルダンなど4か国との原子力協定が、2011年12月に国会で批准されている。

本セミナーでは、まず田辺氏が、日本政府の原発輸出の方針と現状について概観した。政府は2010年6月に「新成長戦略」でパッケージ型インフラ海外展開を提唱、原子力発電を重点分野のひとつとした。この政策は福島第一原発事故後も変更されず、同年9月、国連総会で野田総理が輸出継続を世界にアピールしている。

輸出先候補となっているヨルダンは、世界有数の乾燥地帯で水の確保は深刻な問題となる。計画で原子力発電所は下水処理場の水を利用するが、この施設の耐震性などに疑問があること、また、予定地は人口140万人の首都アンマンから40kmしか離れていない。更に、ヨルダン経済の脆弱性やテロの危険など、問題は山積している。

次に、タイのパイロ氏は、タイではベトナムに最も近い東北地方の市民グループの懸念と自国での原発開発の現状について報告した。タイでは1970年代に原発導入が検討されていたが、市民の反対と国内の天然ガス発見により計画はとん挫。しかし、2008年以降、韓国や日本の技術支援がタイ発電会社に入り、2010年の電力開発計画に原発の導入が明記される。福島の事故を受けタイ政府は3年間の計画中断を発表したが、中止とはなっていない。タイの電力は常に過剰に供給されており、更なる電源開発の必要性は疑問であること、東北タイにあるカリウム鉱山開発が進めば、廃坑が核のゴミ捨て場になる恐れも抱えていることも指摘された。また、モンスーンの影響で事故の際の汚染が拡大することを恐れ、多くの市民がベトナムの原発導入には反対の意向であると報告された。

最後に満田氏から、日本政府が支援を確約しているニントゥアン第2原子力発電所の建設予定地訪問を踏まえ、言論統制により住民に知る権利がない問題などが指摘された。ベトナムに対しては、事故前に経産省の「低炭素発電産業国際展開調査事業」予算により、日本原子力発電（株）が事業化調査を実施することが決まっているが、ベトナム側は更に低金利かつ優遇的な融資を求めている。この融資に日本国際協力銀行の融資が想定されて、「日本政府は福島を本当に輸出するつもり

なのか」、という指摘で報告を締めくくった。

発表後の意見交換では会場からは活発な意見が飛び交い、新しい原子力協定や原発輸出への公的資金投入への監視の必要が確認された。

Pa-tue, Chumpon - South



Chainat- Central



Trad- East



**Ubonratchatani-
Northeast**

